



今日のトピック 2019年9月の注目イベント

米中对立の行方と米追加利下げに注目

- 米中貿易協議は先行き不透明感が強まっています。8月下旬、中国が750億米ドル相当の米国製品へ5~10%の追加関税を課すと発表した一方で、米国はこれまでの追加関税や今後課す予定の追加関税の税率をさらに5%高めることなどを発表しました。貿易協議の再開など今後の進展が期待されます。
- 米国で17-18日に行われる連邦公開市場委員会（FOMC）が注目されます。8月下旬、パウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長はジャクソンホール会議の講演で追加利下げを示唆しており、弊社では米中对立の状況悪化などを受けてFRBが7月に続き9、10、12月に各0.25%の利下げを実施すると予想します。
- 欧州では10月末に期限の迫った英国の欧州連合（EU）離脱問題が注目されます。EUとの交渉が進展するのか、ジョンソン英首相に対する内閣不信任案が提出されるのか、など状況は流動的です。イタリアの政治、財政不安も懸念材料です。そのような中、欧州中央銀行（ECB）は9月に利下げを行うと見られます。
- 日本は、日米貿易交渉で基本合意し、9月の国連総会時に予定される日米首脳会談で署名する運びとなりました。各国で金融緩和が進む中、9月金融政策決定会合での日銀の次の一手が注目されます。

【各国・地域の経済指標、金融政策決定会合等イベントの予定（2019年9月）】

米国	欧州	中国・アジア・その他	日本
1日:対中追加関税発動 3日:8月ISM製造業景況指数 4日:7月貿易収支 5日:8月ISM非製造業景況指数 6日:8月雇用統計	3日:ユーロ圏7月生産者物価指数(PPI) 4日:ユーロ圏7月小売売上高 6日:ドイツ7月鉱工業生産 9日:ドイツ7月貿易収支	1日:中国対米報復関税発動(1部は12月15日) 2日:中国8月財新製造業PMI 3日:豪州金融政策決定会合 4日:豪州4-6月期GDP 7日:中国8月外貨準備高 8日:中国8月貿易収支 10日:中国8月PPI-CPI	3日:4-6月法人企業統計 6日:7月家計調査、7月毎月勤労統計、7月景気一致CI指数、7月景気先行CI指数 9日:7月国際収支、8月景気ウォッチャー
12日:8月消費者物価指数(CPI) 13日:8月小売売上高、9月ミシガン大学消費者センチメント指数(速報) 17日:8月鉱工業生産 17-18日:連邦公開市場委員会(FOMC) 18日:8月住宅着工件数 19日:8月景気先行指数	12日:欧州中央銀行(ECB)理事会 、ユーロ圏7月鉱工業生産 13日:ユーロ圏7月貿易収支 19日:イングランド銀行(BOE)金融政策決定会合	12日:トルコ金融政策決定会合 16日:中国8月鉱工業生産・小売売上高・固定資産投資 17日:中国8月70都市住宅価格指数、国連総会(30日まで) 18日:ブラジル金融政策決定会合 19日:インドネシア金融政策決定会合 、豪州8月雇用統計	12日:7月機械受注、8月東京オフィス空室率 17日:8月首都圏マンション発売戸数 18日:8月貿易収支 18-19日:日銀金融政策決定会合 、7月全産業活動指数 20日:8月全国CPI
24日:9月消費者信頼感指数、7月S&Pコアジック・ケースラー住宅価格指数 25日:8月新築住宅販売件数 27日:8月耐久財受注、8月個人所得・個人支出(PCE)・PCEコア物価	23日:ユーロ圏9月製造業購買担当者景気指数(PMI) 24日:ドイツ9月IFO企業景況感指数 30日:ユーロ圏8月失業率、ドイツ9月CPI	25日:タイ金融政策決定会合 26日:メキシコ金融政策決定会合 、 フィリピン金融政策決定会合 30日:中国9月製造業・非製造業PMI、中国9月財新製造業PMI	30日:8月鉱工業生産、8月住宅着工件数、8月小売業販売額

(注) 2019年8月27日現在。日付は現地時間。(出所) 各種報道等より三井住友DSアセットマネジメント作成

ここも
チェック!

2019年8月27日 FRB議長、『ジャクソンホール』で追加利下げを示唆
2019年8月26日 連鎖する報復関税で米国株式市場は大幅安

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。